

令和5年度事業計画

1 はじめに

「経営3か年計画」の初年度である昨年度（令和4年度）は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により当センターの事業運営は厳しい状況（会員数等）が続きました。同計画2年目にあたる令和5年度はさらに10月から導入される予定の「インボイス制度」の影響も加わり、当センターの事業運営にとって一層厳しい状況が予想されます。

こうした中、当センターは、自主財源の確保をはじめ、経費の見直しなどによる財政基盤の強化に不断に取り組むとともに、経営計画で掲げた各目標を達成するため、以下のとおり令和5年度の事業計画を作成し、事業を進めてまいります。併せて、会員活動の円滑なサポート、職員の事務効率の向上を図るため、分散したオフィスの移転・統合を行います。

2 事業計画

（1）会員の増強

ア 入会しやすい環境を整備するため、入会説明会の内容及び入会に必要な手続きや手順を見直すほか、退会抑制策の一環として、会費規程の見直しについても併せて行ないます。また、入会希望者の掘り起こしを図るため、会員が就業している様子を紹介する動画の配信と併せて、入会希望者が気軽に参加できるよう、市内各地域に出向いた説明会を積極的に行います。

イ 会員の高齢化に対応するため、年齢・体力等にあった就業を提供するほか、各会員の就業に対する希望を把握し、一人でも多くの会員が就業できるよう働きかけることにより退会の抑制を図ります。

ウ 女性会員の拡大を図るため、入会説明会で女性会員委員による活動PRを行うほか、女性会員のための講習会やイベントを企画し、「百合の会」の作品販売の機会を増やすなどの取り組みを促進します。

エ 当センターには、現在就業中の会員のほか、就業を目的としないゴールド会員や、入会したものの未就業の会員などさまざまな方がいますが、これら全会員を対象とした会員同士の情報交換・交流の場を提供することで、会員相互の連携強化を図ります。

（2）就業機会の拡充

ア ホームページや市広報誌などの媒体による周知に加え、センターで行っている事業の紹介を兼ねたPRチラシを新たに作成・配布するなど、就業の開拓につながる活動を積極的に行います。

イ 独自事業の開拓・実施に向け、会員から新規事業のアイデア募集等を行うなどの取り組みを強化します。

ウ センターの基本理念「共働・共助」を踏まえ、既存会員にはワークシェアリングやローテーション就業に対する理解を深めてもらい、新規入会会員が極力早期に就業場所を確

保できるよう努めます。また、職場のリーダー制度を確立することにより各職場でのスムーズな就業や引継ぎを可能にするなど、就業しやすい環境を整備することにより就業辞退者の減少に努めます。

エ 会員不足が深刻となっている専門的な技術を要する分野での作業については、実技研修を行うとともに、日頃の就業を通じて新人会員が早期に技術を習得・向上できるシステムの構築を図り、会員個々の就業能力を向上させることで後継者の育成につなげます。

(3) 安全就業の推進

ア 「安全は全てに優先する」を基本に、安全就業を徹底するため、引き続き安全パトロールを定期的実施するほか、各分野で専門的な安全講習会等への参加を徹底し、事故の未然防止に努めます。万一、事故が発生した場合には、安全・適正就業委員による事故原因分析や、会員への聞き取りを通じて再発防止策の検討、全員に周知を行うなど、安全就業の徹底を図ります。

イ 適正就業を推進するため、「適正就業ガイドライン」に基づいた適切かつ適正な就業の提供を行うとともに、法令の順守を徹底するなど、発注者や就業会員への適正就業に関する普及啓発を進めます。また、安全・適正就業委員による安全パトロール内において、適正就業が行われているかの確認をするほか、必要に応じ改善策の指導を行います。

ウ 健康に対する意識を会員自ら持たせるため、定期健康診断の受診を勧奨するとともに、引き続き、「健康みまもりアプリ」を用いた健康管理の奨励や健康維持に関する情報の提供に努めます。

エ 新型コロナウイルスやインフルエンザ、夏場の熱中症や虫刺されによる被害に対する注意喚起を徹底します。

(4) 安定した組織と財政基盤の確立

ア 理事会や委員会などの組織の充実・強化と情報の共有化を図ります。併せて、各会員の意見をセンター運営に反映させるため、委員会への参画を促します。

イ 連合会や行政機関、商工会議所、社会福祉協議会など関係団体との連携強化を図り、会員拡大と新たな就業機会の確保に繋がります。

ウ 安定した事業運営体制と財政基盤を強化するため、独自事業や新規就業先の開拓を促進させるとともに、最近の物価高騰を踏まえ事務比率の引き上げを行います。併せて、オフィスの移転・統合により執務環境を改善し、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上を図るとともに、人事評価を効果的に運用することで、組織マネジメント力の向上に努めます。